

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	3	—	28,644	9,597	—
	議 員	24	110,832	—	37,129	—
	その他の特別職	5,793	131,205	—	—	—
	計	5,820	242,037	28,644	46,726	—
前年度	長 等	3	—	28,644	9,597	—
	議 員	24	110,861	—	36,041	—
	その他の特別職	2,489	115,677	—	—	—
	計	2,516	226,538	28,644	45,638	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	△ 29	—	1,088	—
	その他の特別職	3,304	15,528	—	—	—
	計	3,304	15,499	—	1,088	—

明 細 書

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手当	計			
4,012	42,253	5,241	47,494	
—	147,961	35,552	183,513	
—	131,205	—	131,205	
4,012	321,419	40,793	362,212	
4,012	42,253	4,503	46,756	
—	146,902	34,020	180,922	
—	115,677	—	115,677	
4,012	304,832	38,523	343,355	
—	—	738	738	
—	1,059	1,532	2,591	
—	15,528	—	15,528	
—	16,587	2,270	18,857	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{340}{680}$)	369,895	2,529,837	2,090,591
前年度	($\frac{337}{694}$)	358,875	2,583,590	2,140,198
比 較	($\frac{3}{\Delta 14}$)	11,020	$\Delta 53,753$	$\Delta 49,607$

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	68,622	24,666	49,485	3,258	157,494	982
	前年度	67,520	26,946	49,914	3,252	162,439	1,184
	比 較	1,102	$\Delta 2,280$	$\Delta 429$	6	$\Delta 4,945$	$\Delta 202$

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{5}{680}$)	—	2,529,837	2,014,551
前年度	($\frac{10}{694}$)	—	2,583,590	2,066,363
比 較	($\frac{\Delta 5}{\Delta 14}$)	—	$\Delta 53,753$	$\Delta 51,812$

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	68,622	24,666	49,485	3,258	157,494	982
	前年度	67,520	26,946	49,914	3,252	162,439	1,184
	比 較	1,102	$\Delta 2,280$	$\Delta 429$	6	$\Delta 4,945$	$\Delta 202$

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{335}{-}$)	369,895	—	76,040
前年度	($\frac{327}{-}$)	358,875	—	73,835
比 較	($\frac{8}{-}$)	11,020	—	2,205

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,990,323	902,062	5,892,385	
5,082,663	879,098	5,961,761	
△ 92,340	22,964	△ 69,376	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
1,430	62,232	720	1,122,972	83,532	41,340	473,858	2,090,591
1,430	66,228	360	1,140,858	85,072	41,160	493,835	2,140,198
—	△ 3,996	360	△ 17,886	△ 1,540	180	△ 19,977	△ 49,607

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,544,388	845,380	5,389,768	
4,649,953	825,398	5,475,351	
△ 105,565	19,982	△ 85,583	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
1,430	62,232	720	1,046,932	83,532	41,340	473,858	2,014,551
1,430	66,228	360	1,067,023	85,072	41,160	493,835	2,066,363
—	△ 3,996	360	△ 20,091	△ 1,540	180	△ 19,977	△ 51,812

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
445,935	56,682	502,617	
432,710	53,700	486,410	
13,225	2,982	16,207	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	76,040	—	—	—	76,040
—	—	—	73,835	—	—	—	73,835
—	—	—	2,205	—	—	—	2,205

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 53,753	1) 給与改定に伴う増減分	—
		2) 昇給に伴う増加分	40,680
		3) その他の増減分	△ 94,433
職員手当	△ 51,812	1) 制度改正に伴う増減分	—
		2) その他の増減分	△ 51,812

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,517	277,322
	平均給与月額 (円)	355,605	294,449
	平均年齢 (歳)	42.02	55.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,407	278,600
	平均給与月額 (円)	353,703	295,912
	平均年齢 (歳)	42.04	55.02

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	行政職 1級	$\frac{(-)}{60}$	$\frac{(-)}{9.1}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$
	2級	$\frac{(-)}{81}$	$\frac{(-)}{12.3}$	2級	$\frac{(-)}{6}$	$\frac{(-)}{33.3}$
	3級	$\frac{(3)}{226}$	$\frac{(60.0)}{34.1}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{5.6}$
	4級	$\frac{(1)}{110}$	$\frac{(20.0)}{16.6}$	4級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{22.2}$
	5級	$\frac{(-)}{89}$	$\frac{(-)}{13.4}$	5級	$\frac{(-)}{6}$	$\frac{(-)}{33.3}$
	6級	$\frac{(-)}{61}$	$\frac{(-)}{9.2}$			
	7級	$\frac{(1)}{21}$	$\frac{(20.0)}{3.2}$			
	8級	$\frac{(-)}{14}$	$\frac{(-)}{2.1}$			
	計	$\frac{(5)}{662}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{18}$	$\frac{(-)}{100.0}$
令和3年1月1日 現在	行政職 1級	$\frac{(-)}{65}$	$\frac{(-)}{9.7}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{4.8}$
	2級	$\frac{(-)}{97}$	$\frac{(-)}{14.4}$	2級	$\frac{(-)}{7}$	$\frac{(-)}{33.3}$
	3級	$\frac{(10)}{214}$	$\frac{(100.0)}{31.8}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{4.8}$
	4級	$\frac{(-)}{104}$	$\frac{(-)}{15.4}$	4級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{19.0}$
	5級	$\frac{(-)}{89}$	$\frac{(-)}{13.2}$	5級	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{38.1}$
	6級	$\frac{(-)}{61}$	$\frac{(-)}{9.1}$			
	7級	$\frac{(-)}{29}$	$\frac{(-)}{4.3}$			
	8級	$\frac{(-)}{14}$	$\frac{(-)}{2.1}$			
	計	$\frac{(10)}{673}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{21}$	$\frac{(-)}{100.0}$

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	685	667	18
	昇給に係る職員数	(B) (人)	533	529	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	35	35	—
		4号給 (人)	498	494	4
比率 (B) / (A)	(%)	77.8	79.3	22.2	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	704	683	21
	昇給に係る職員数	(B) (人)	534	528	6
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	35	35	—
		4号給 (人)	499	493	6
比率 (B) / (A)	(%)	75.9	77.3	28.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

(令和4年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	685
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.13	—	0.05	0.02	0.06	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	16.64	—	7.01	3.21	6.42	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当・社会福祉業務手当・福祉施設業務手当 保健指導業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況
 2 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	旧 筑 西 市 民 病 院 解 体 事 業	令和3年度	144,291
			令和4年度	281,053
			令和5年度	354,569
			計	779,913
10 教 育 費	3 中 学 校 費	協 和 中 学 校 プ ール 整 備 事 業	令和3年度	528,439
			令和4年度	132,109
			計	660,548
10 教 育 費	3 中 学 校 費	下 館 南 中 学 校 プ ール 整 備 事 業	令和4年度	496,000
			令和5年度	124,000
			計	620,000
10 教 育 費	4 義 務 教 育 費 学 校 費	明 野 地 区 義 務 教 育 学 校 整 備 事 業	令和3年度	2,334,000
			令和4年度	1,361,500
			令和5年度	194,500
			計	3,890,000

額、前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	令和2 年度末 までの 支出額	令和3 年度末 までの 支 出 見込額	令和4 年 度 支 出 予定額	令和4 年度末 までの 支 出 予定額	令和5 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率(%)
特 定 財 源									
国 県 支出金	地方債	その他							
-	137,000	-	7,291	-	53,240	91,051	144,291	-	18.5
116,081	156,700	-	8,272	-	-	281,053	281,053	-	36.0
174,121	171,400	-	9,048	-	-	-	-	354,569	45.5
290,202	465,100	-	24,611	-	53,240	372,104	425,344	354,569	100.0
-	502,000	-	26,439	-	220,303	308,136	528,439	-	80.0
-	125,500	-	6,609	-	-	132,109	132,109	-	20.0
-	627,500	-	33,048	-	220,303	440,245	660,548	-	100.0
-	471,200	-	24,800	-	-	496,000	496,000	-	80.0
-	117,800	-	6,200	-	-	-	-	124,000	20.0
-	589,000	-	31,000	-	-	496,000	496,000	124,000	100.0
188,698	2,038,000	-	107,302	-	1,466,625	867,375	2,334,000	-	60.0
466,078	850,600	-	44,822	-	-	1,361,500	1,361,500	-	35.0
-	184,700	-	9,800	-	-	-	-	194,500	5.0
654,776	3,073,300	-	161,924	-	1,466,625	2,228,875	3,695,500	194,500	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
国営霞ヶ浦用水 農業水利事業負担金 (4年度分)	3,242,575	令和3年度まで	2,483,388
霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	396,983	令和3年度まで	355,390
霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	383,510	令和3年度まで	234,597
医師修学資金貸与 (平成28年度決定分)	54,000	令和3年度まで	50,400
医師修学資金貸与 (平成29年度決定分)	43,200	令和3年度まで	25,200
公共施設包括管理委託	970,000に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	令和3年度まで	476,600に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
筑西あけの元気館等複合施設指定管理委託	700,308に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	令和3年度まで	434,298に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
筑波大学ヘルスサービス開発研究センター 事業寄附講座	67,500	令和3年度まで	40,500
図書館指定管理委託	731,982に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	令和3年度まで	439,217に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
平成30年台風24号 農協系統農業災害資金利子助成	22	令和3年度まで	15
下館学校給食センター調理・配送・配膳委託	907,800に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	令和3年度まで	358,000に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

4年度以降の		左の財源内訳			
支出予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和11年度まで	759,187	—	—	—	759,187
令和4年度から 令和8年度まで	41,593	—	3,500	—	38,093
令和4年度から 令和8年度まで	148,913	—	—	—	148,913
令和4年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	3,600	—	—	—	3,600
令和4年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	18,000	—	—	—	18,000
令和4年度から 令和5年度まで	493,400に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	—	—	—	493,400に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	266,010に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	—	—	—	266,010に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	27,000	—	—	—	27,000
令和4年度から 令和5年度まで	292,765に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	—	—	—	292,765に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	7	—	—	—	7
令和4年度から 令和6年度まで	549,800に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内	—	—	—	549,800に消費税 額及び地方消費税 額を加算した額の 範囲内

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
明野学校給食センター調理・配送・配膳委託	251,810に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	98,800に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
戸籍総合システム再構築委託	115,464に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	23,025に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
健康管理システム使用料（成人保健・予防接種）	26,230に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	10,492に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
健康管理システム使用料（母子保健）	7,610に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	2,781に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和元年台風19号災害被災中小企業信用保証料助成（令和元年度決定分）	1,011	令和3年度まで	429
内部情報ネットワーク用パソコン賃貸借	104,544	令和3年度まで	11,750
令和元年台風19号農協系統農業災害資金利子助成事業	87	令和3年度まで	51
例規等データベースシステム管理業務委託	15,100に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	2,414に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
茨城県西部地域医療寄附講座寄附金（自治医科大学）	134,475	令和3年度まで	34,925
総合福祉センター等指定管理委託	310,978に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	62,106に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和元年台風19号災害被災中小企業緊急対策融資利子補給（令和2年度決定分）	1,647	令和3年度まで	760
板谷波山記念館指定管理委託	49,309に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	10,091に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

(単位：千円)

4年度以降の		左の財源内訳			
支出予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和6年度まで	153,010に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	153,010に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和7年度まで	92,439に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	92,439に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和6年度まで	15,738に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	15,738に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和6年度まで	4,829に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	4,829に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和7年度まで	582	—	—	—	582
令和4年度から 令和7年度まで	92,794	—	—	—	92,794
令和4年度から 令和6年度まで	36	—	—	—	36
令和4年度から 令和7年度まで	12,686に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	12,686に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	99,550	—	—	—	99,550
令和4年度から 令和7年度まで	248,872に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	248,872に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	887	579	—	—	308
令和4年度から 令和7年度まで	39,218に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	39,218に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
行政評価支援・財務会計システム再構築委託	75,310に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
住民情報システム機器賃貸借	121,068に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
住民情報システム用パソコン賃貸借	51,630に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
総合行政ネットワーク機器賃貸借	62,309に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
情報セキュリティ強化機器賃貸借	17,398に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
インターネット用パソコン賃貸借	22,401に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
ファイルサーバ及びIT資産管理システム機器賃貸借	30,121に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
高齢者等買い物支援事業補助金	6,000	令和3年度まで	—
団地排水施設維持管理委託	52,500に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
ICT支援員配置業務委託	75,348に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—
明野幼稚園送迎バス運行委託	7,728に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和3年度まで	—

(単位：千円)

4年度以降の		左の財源内訳			
支出予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和9年度まで	75,310に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	75,310に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	121,068に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	121,068に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	51,630に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	51,630に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	62,309に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	62,309に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	17,398に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	17,398に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	22,401に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	22,401に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和8年度まで	30,121に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	30,121に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和7年度まで	6,000	—	—	—	6,000
令和4年度から 令和6年度まで	52,500に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	52,500に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—
令和4年度から 令和8年度まで	75,348に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	75,348に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
令和4年度から 令和5年度まで	7,728に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	—	7,728に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	23,828,458	27,790,563
(1) 総 務	4,501,683	4,697,631
(2) 民 生	355,686	545,169
(3) 衛 生	2,258,508	2,332,651
(4) 農 林 水 産 業	389,530	376,627
(5) 土 木	5,900,973	6,665,798
うち八丁台土地 区画整理	151,996	121,028
(6) 公 営 住 宅	188,983	151,814
(7) 消 防	679,901	697,112
(8) 教 育	9,540,675	12,313,741
(9) 災 害 復 旧	12,519	10,020
2 そ の 他	20,959,787	21,258,384
(1) 減 税 補 て ん 債	212,890	148,616
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	20,485,197	20,848,068
(3) 減 収 補 て ん 債	261,700	261,700
合 計	44,788,245	49,048,947

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
3,785,500	2,513,851	29,062,212
1,151,000	510,807	5,337,824
7,100	33,544	518,725
162,300	110,506	2,384,445
57,100	64,539	369,188
629,600	366,064	6,929,334
-	26,389	94,639
17,800	30,150	139,464
68,400	68,517	696,995
1,692,200	1,327,223	12,678,718
-	2,501	7,519
700,000	1,757,650	20,200,734
-	51,984	96,632
700,000	1,705,666	19,842,402
-	-	261,700
4,485,500	4,271,501	49,262,946

社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市債	その他		地方消費税 引上げ分
社会 福祉	社会福祉総務費	153,398	28,844	0	122	124,432	19,024
	身体障害者 知的障害者福祉費	3,075,999	2,267,473	0	30	808,496	123,612
	高齢者福祉費	133,138	1,762	0	14,110	117,266	17,929
	児童福祉総務費	156,192	20,006	0	1,822	134,364	20,543
	児童措置費	5,352,270	3,671,440	7,100	14,635	1,659,095	253,660
	認定こども園費	50,973	0	0	25,121	25,852	3,953
	生活保護総務費	6,806	1,583	0	0	5,223	799
	扶助費	1,701,216	1,308,559	0	12,584	380,073	58,110
	保健衛生総務費	3,530	70	0	0	3,460	529
	幼稚園費	15,152	0	0	659	14,493	2,216
	【社会福祉】小計	10,648,674	7,299,737	7,100	69,083	3,272,754	500,375
社会 保険	国民健康保険事業費	732,107	412,694	0	0	319,413	48,835
	高齢者福祉費	1,415,498	80,382	0	0	1,335,116	204,127
	【社会保険】小計	2,147,605	493,076	0	0	1,654,529	252,962
保健 衛生	医療福祉費	803,234	316,011	0	77,301	409,922	62,673
	高齢者医療給付費	1,522,110	210,102	0	0	1,312,008	200,594
	予防費	588,288	356,935	0	479	230,874	35,299
	保健事業費	229,358	16,893	0	5,975	206,490	31,570
	保健センター管理費	164,229	0	0	5,350	158,879	24,291
	地域医療対策費	1,499,484	116,981	156,700	172,861	1,052,942	160,985
	【保健衛生】小計	4,806,703	1,016,922	156,700	261,966	3,371,115	515,412
合 計	17,602,982	8,809,735	163,800	331,049	8,298,398	1,268,749	

◎消費税引上げに係る地方消費税の用途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、用途を明示するものです。